

事業所における健康資源・環境整備状況調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査目的

事業所が取り組んでいる健康づくり関連項目について調査することにより、県民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料にするとともに、県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」の最終評価にも活用する。

(2) 調査設計

調査地域	愛媛県全域
調査対象	従業員50人以上の企業・団体の事業所
標本数	1,475件
調査方法	訪問による聞き取り及び郵送による調査
調査時期	平成22年10月～平成23年2月
調査機関	愛媛県
調査内容	<p>健診等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 ・歯科健診 ・骨粗しょう症検診 ・がん検診 <p>喫煙対策に関すること</p>

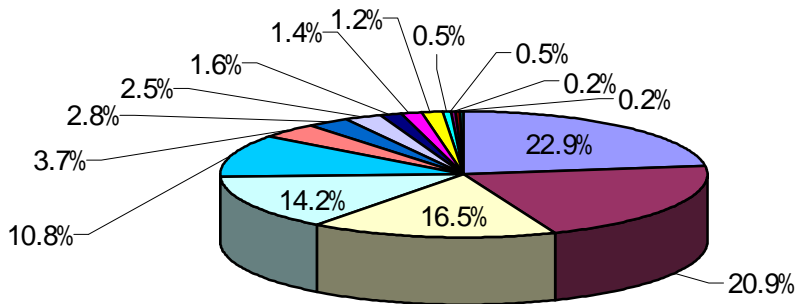
(3) 回収結果

標本数	有効回答数	回収率
1,475件	831件	56.3%

(4) 調査対象の特性

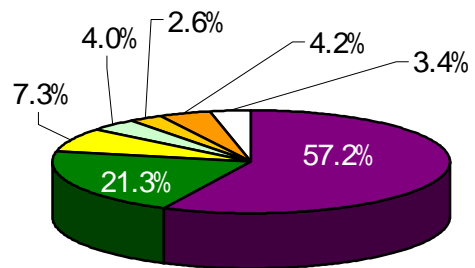
職種別 対象事業数 831件

職種	対象数 (件)	比率 (%)	職種	対象数 (件)	比率 (%)
製造業	190	22.9	農林漁業	13	1.6
(複合)サービス業	174	20.9	電気・ガス・熱供給	12	1.4
卸売・小売業	137	16.5	宿泊業	10	1.2
医療業	118	14.2	公務	4	0.5
運輸・通信業	90	10.8	飲食店	4	0.5
建設業	31	3.7	不動産業	2	0.2
教育・学習支援業	23	2.8	無回答	2	0.2
金融・保険業	21	2.5			



製造業	(複合)サービス業	卸売・小売業
医療業	運輸・通信業	建設業
教育・学習支援業	金融・保険業	農林漁業
電気・ガス・熱供給・水道業	宿泊業	飲食店
公務	不動産業	無回答

人数区分	対象数(件)	比率(%)
50人～100人以下	475	57.2
101人～200人以下	177	21.3
201人～300人以下	61	7.3
301人～400人以下	33	4.0
401人～500人以下	22	2.6
501人～1,000人以下	35	4.2
1,001人以上	28	3.4
合計	831	100.0



50人～100人以下
101人～200人以下
201人～300人以下
301人～400人以下
401人～500人以下
501人～1,000人以下
1,001人以上

(5) 平成16年度調査との比較

今回の調査において、平成16年度に実施した同様の調査との比較を行う。

調査地域	愛媛県全域
調査対象	従業員50人以上の企業・団体の事業所
標本数	1,178件
調査方法	郵送による調査
調査時期	平成17年1月
調査機関	愛媛県
調査内容	健診等に関すること 喫煙対策に関すること

回収結果	標本数	有効回答数	回収率
	1,178件	673件	57.1%

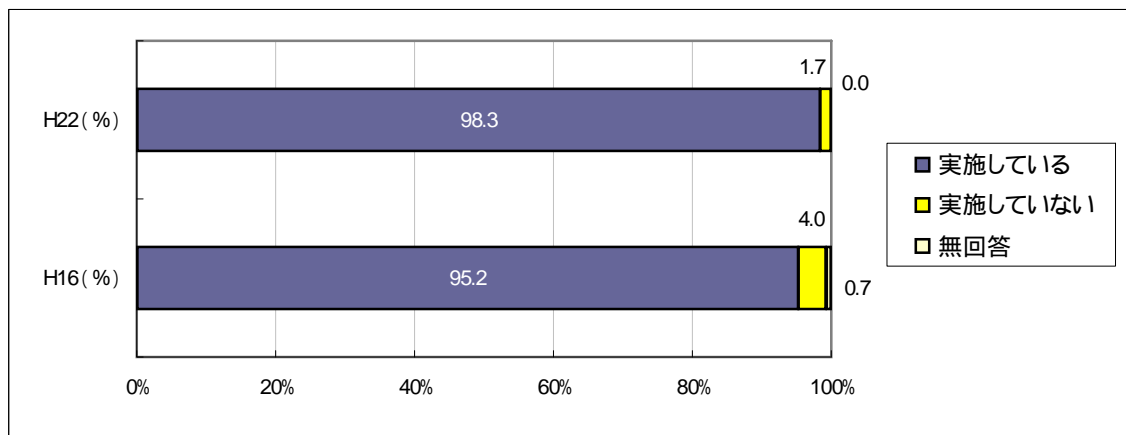
2 調査結果

(1) 健診等に関すること

定期健康診断

定期健康診断の実施状況

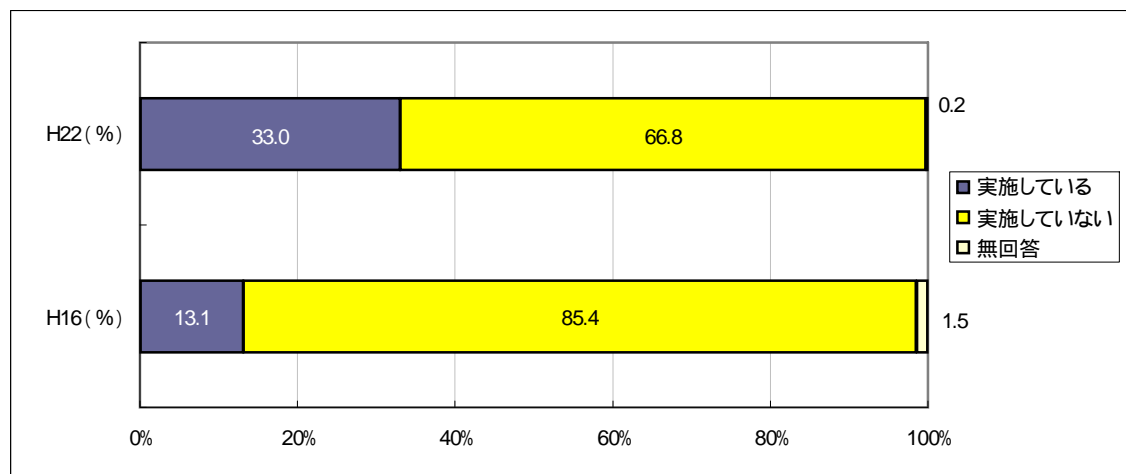
選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
実施している	817	641
実施していない	14	27
無回答	0	5
合計	831	673



定期健康診断を実施している事業所は、98.3%となっている。

事業所の健診等におけるストレスチェック実施状況

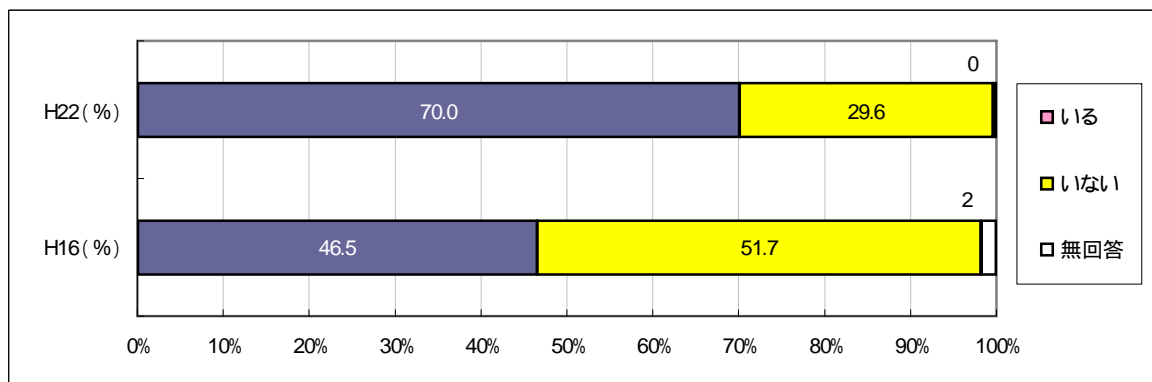
選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
実施している	274	88
実施していない	555	575
無回答	2	10
合計	831	673



事業所の健診等でストレスチェックを実施しているかについて、「実施している」事業所は33.0%であるが、平成16年度に比べ増加している。

メンタルヘルスに関する相談ができる指導者の状況 (資格の有無はない)

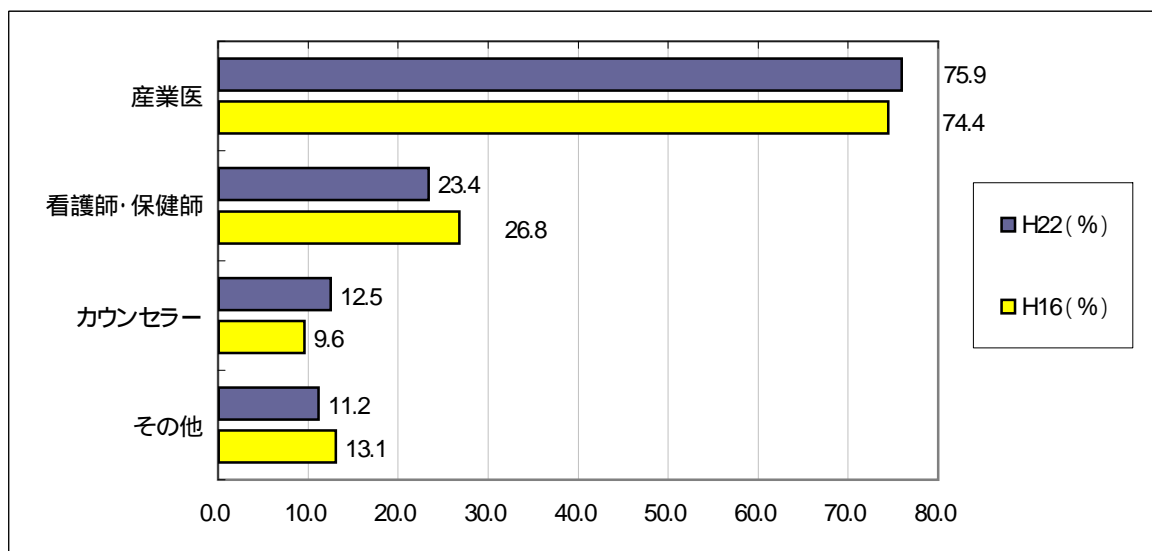
選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
いる	582	313
いない	246	348
無回答	3	12
合計	831	673



従業員に対しメンタルヘルスに関する相談ができる指導者について、「いる」と回答した事業所は70.0%であり、平成16年度と比べ、増加している。

メンタルヘルスの相談・指導者の内訳 (「メンタルヘルスに関する相談ができる指導者がいる」と回答した事業所が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
産業医	442	233
看護師・保健師	136	84
カウンセラー	73	30
その他	65	41



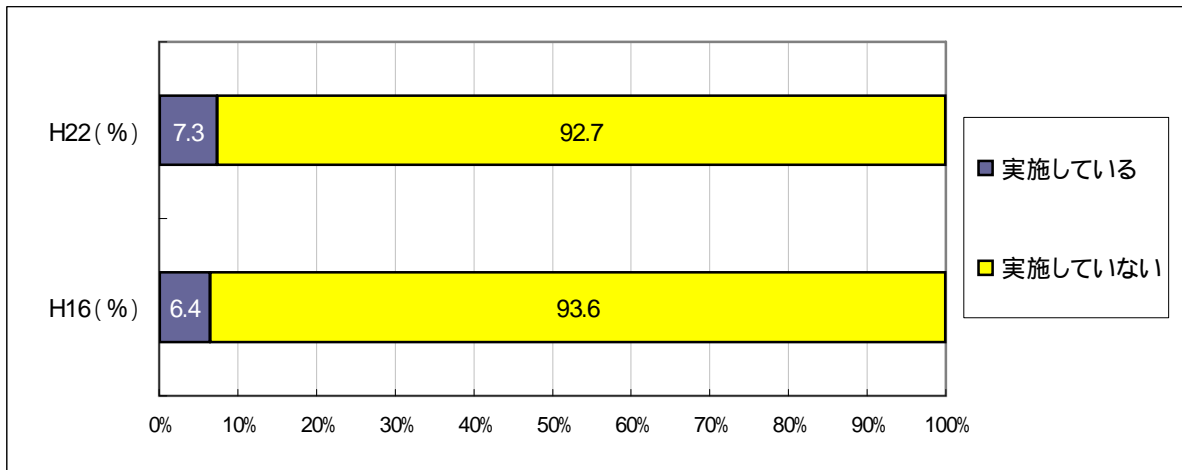
「指導者がいる」と回答した事業所の指導者の内訳では、「産業医」が75.9%、「看護師・保健師」が23.4%となっている。

また、「その他」には、衛生管理者、所属長などの上司という回答が多くみられた。

歯科健診

歯科健診の実施状況

選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
実施している	61	43
実施していない	770	630
合計	831	673

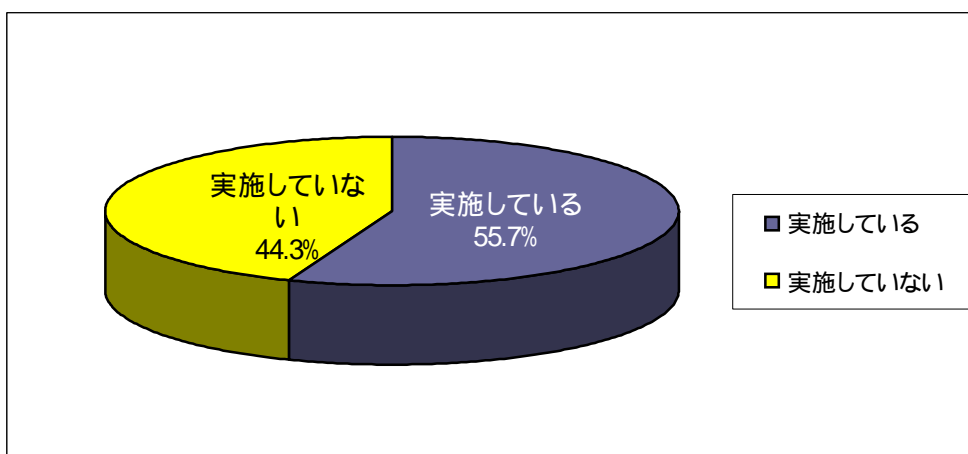


定期的に歯科健診を実施している事業所は、7.3%と少なく、平成16年度と比べて横ばいとなっている。

歯科健診後の事後指導の実施状況（歯科診療所等への委託も含む）

（「事業所での歯科健診を実施している」と回答した事業所が対象）

選択肢	平成22年度	
	回答数（件）	%
実施している	34	55.7
実施していない	27	44.3
合計	61	

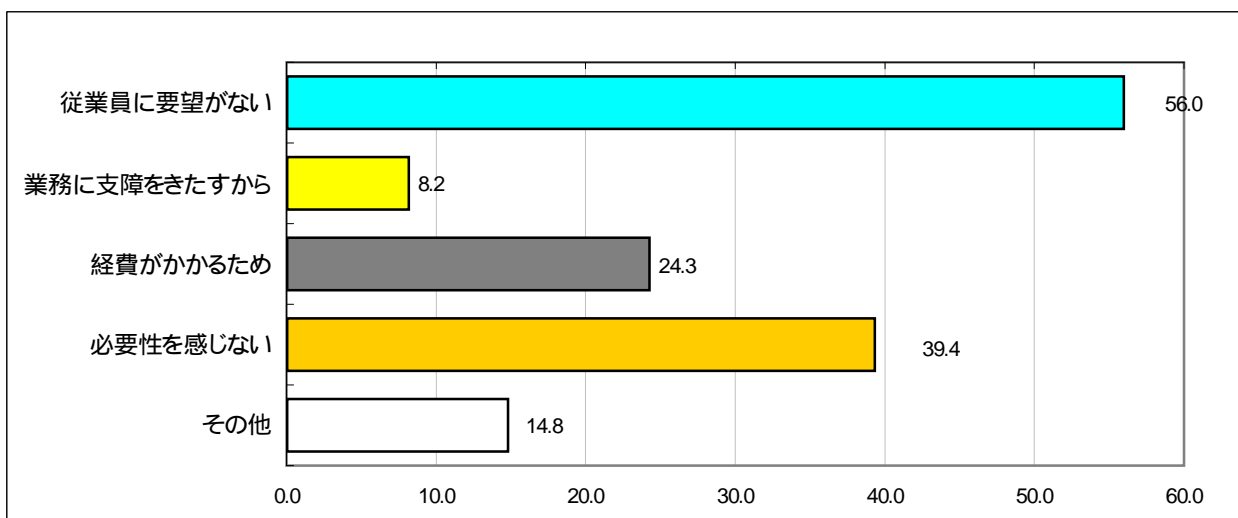


歯科健診を「実施している」事業所のうち、歯科健診後の事後指導を実施しているのは、55.7%となっている。

歯科健診を実施していない理由（複数回答）

（「事業所で歯科健診を実施していない」と回答した事業所が対象）

選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
従業員に要望がない	431	56.0
業務に支障をきたすから	63	8.2
経費がかかるため	187	24.3
必要性を感じない	303	39.4
その他	114	14.8

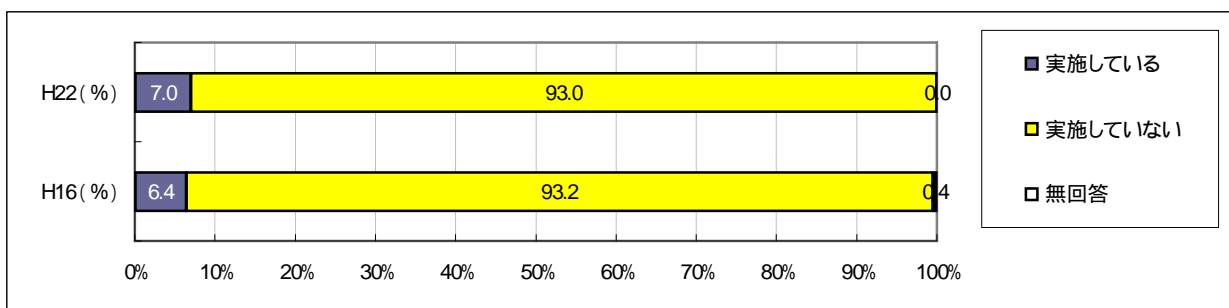


歯科健診を「実施していない」事業所の理由については、「従業員に要望がない」が56.0%で最も多く、次に「必要性を感じない」が39.4%、「経費がかかるため」が24.3%の順となっている。
また、「その他」には、「定期健診項目に入っていない」が複数あり、「本社から指示がない」、「各自の責任」、「知らなかった」等の意見があった。

骨粗しょう症検診

骨粗しょう症検診の実施状況

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
実施している	58	43
実施していない	773	627
無回答	0	3
合計	831	673

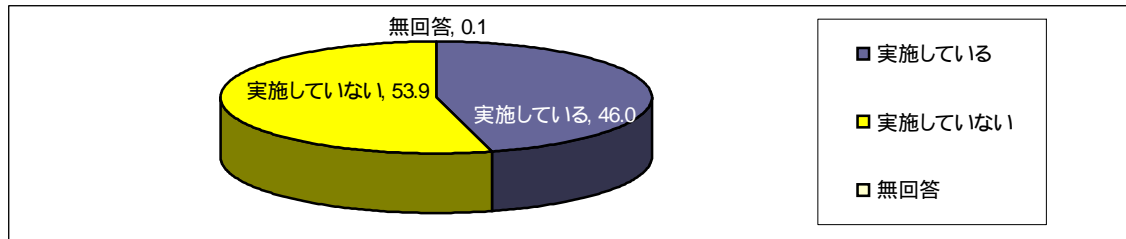


事業所での定期的な骨粗しょう症検診の実施については、「実施している」事業所が7.0%であり、平成16年度と比べて横ばいとなっている。

がん検診

事業所でのがん検診実施状況

選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
実施している	382	46.0
実施していない	448	53.9
無回答	1	0.1
合計	831	100.0

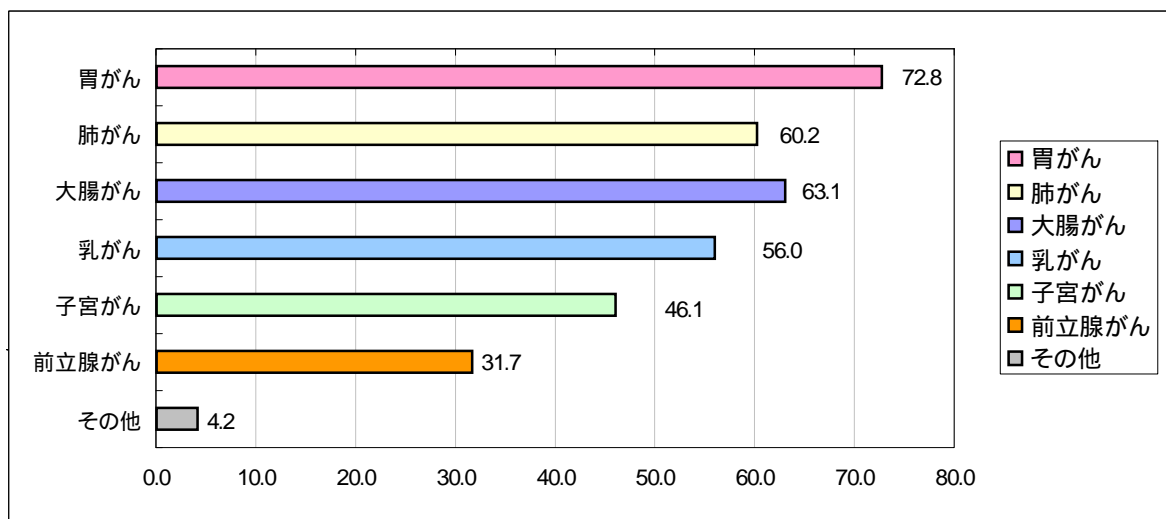


がん検診を実施している事業所は、46%となっている。

がん検診の実施内容

(がん検診を「実施している」と回答した事業所(複数回答))

選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
胃がん	278	72.8
肺がん	230	60.2
大腸がん	241	63.1
乳がん	214	56.0
子宮がん	176	46.1
前立腺がん	121	31.7
その他	16	4.2

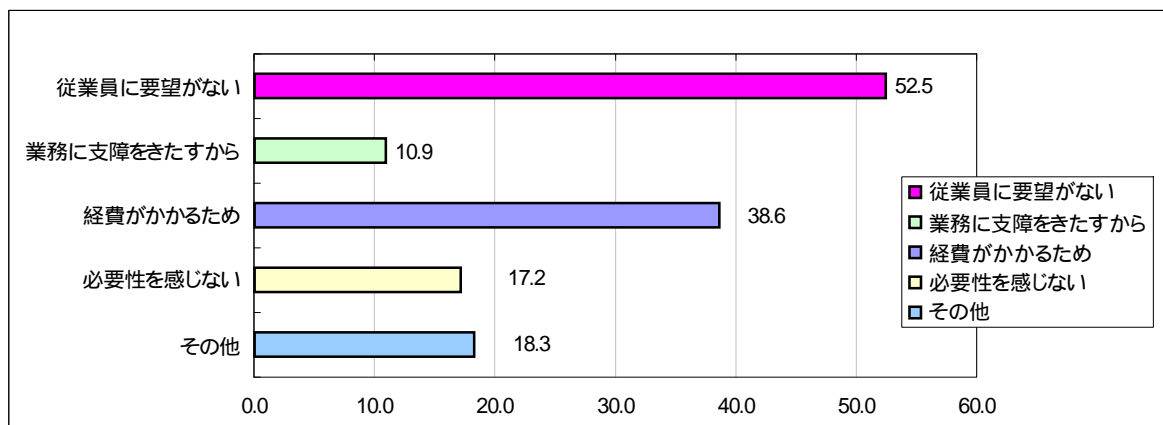


がん検診を「実施している」事業所の検診種類については、「胃がん」が72.8%で最も多く、次に「大腸がん」63.1%、「肺がん」60.2%となっている。

がん検診を実施していない理由

(がん健診を「実施していない」と回答した事業所(複数回答))

選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
従業員に要望がない	235	52.5
業務に支障をきたすから	49	10.9
経費がかかるため	173	38.6
必要性を感じない	77	17.2
その他	82	18.3



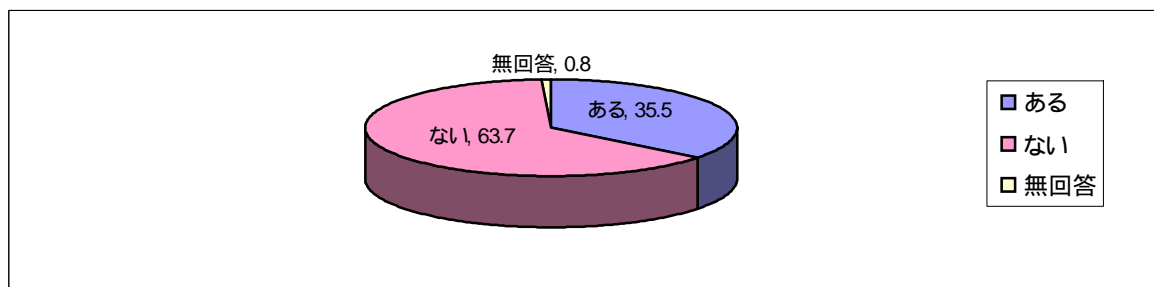
事業所でがん検診を実施していない理由としては、「従業員に要望がない」52.5%が最も多く、次に、「経費がかかるため」が38.6%、「必要性を感じない」が17.2%となっている。

また、「その他」には、「会社の指示がない」、「人間ドック制度で対応」、「希望者のみ」、「個人で行っている」等の意見があった。

がん検診の受診費用の一部を負担する福利厚生制度の状況

(事業所実施の検診は含まない)

選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
ある	295	35.5
ない	529	63.7
無回答	7	0.8
合計	831	100

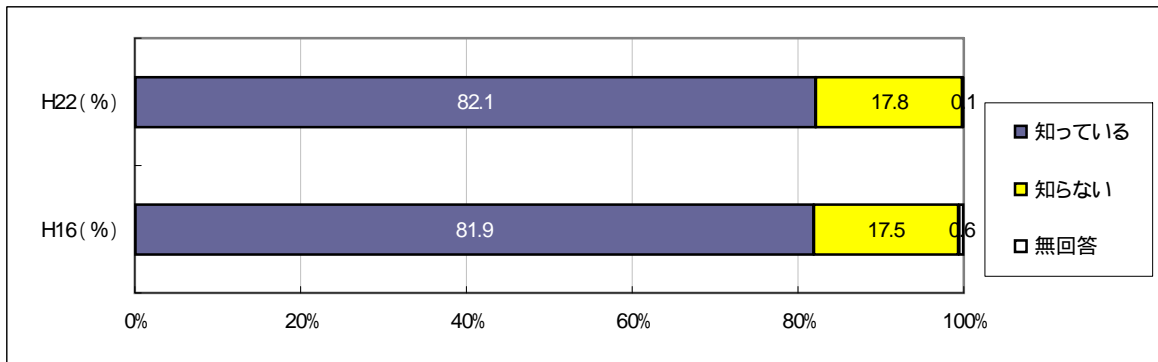


がん検診の受診費用の一部を負担する福利厚生制度について、「ある」と回答した事業所は35.5%となっている。

(2) 喫煙対策に関すること

健康増進法の努力義務の認知度

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
知っている	682	551
知らない	148	118
無回答	1	4
合計	831	673



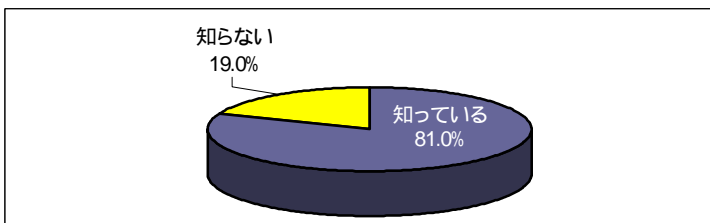
健康増進法上の努力義務について、「知っている」が82.1%となっている。

〔参考 健康増進法(抜粋)〕

第25条 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙(室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。)を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。

「公共的な空間(店舗、事業所等を含む)は全面禁煙とすることが望ましい」とする内容の通知の認知度

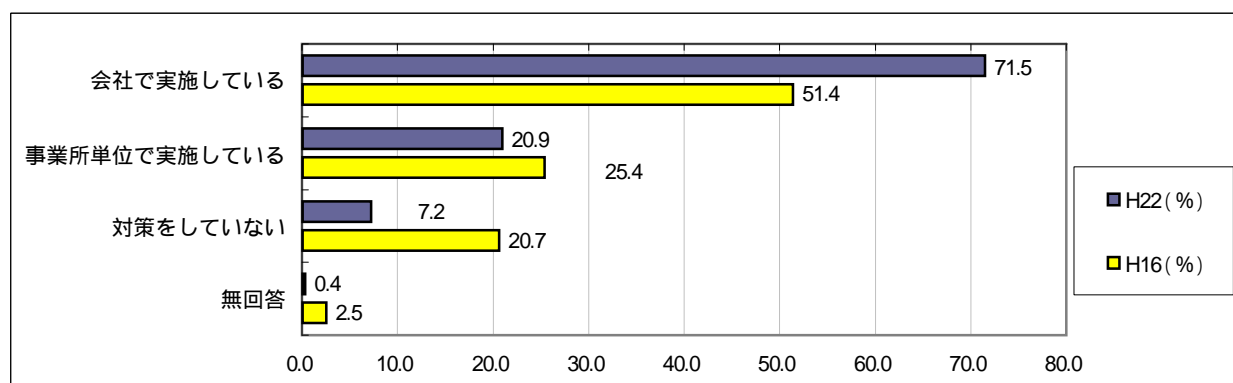
選択肢	平成22年度	
	回答数(件)	%
知っている	673	81.0
知らない	158	19.0
合計	831	



平成22年2月に厚生労働省から「公共的な空間(店舗、事業所等を含む)は全面禁煙とすることが望ましい」とする内容の通知があったことを知っている事業所は、81.0%となっている。

喫煙対策の実施状況

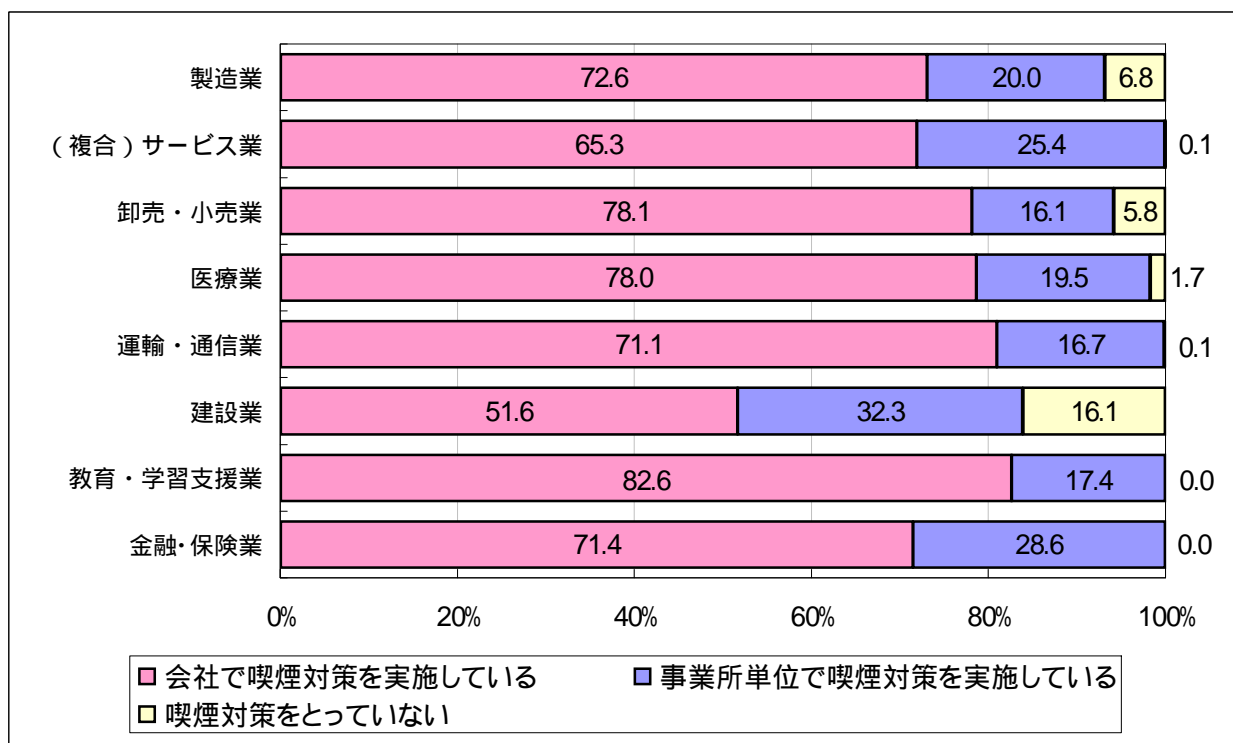
選択肢	回答数（件）	
	平成22年度	平成16年度
会社で喫煙対策を実施している	594	346
事業所単位で喫煙対策を実施している	174	171
喫煙対策をとっていない	60	139
無回答	3	17
合計	831	673



事務所の喫煙対策の状況について、対策を実施している事業所（会社又は事業所単位）は92.4%であり、平成16年度と比べ15.6%増えているが、対策をしていない事業所は、平成16年年度と比べ13.4%減少している。

喫煙対策の実施状況〔業種別〕

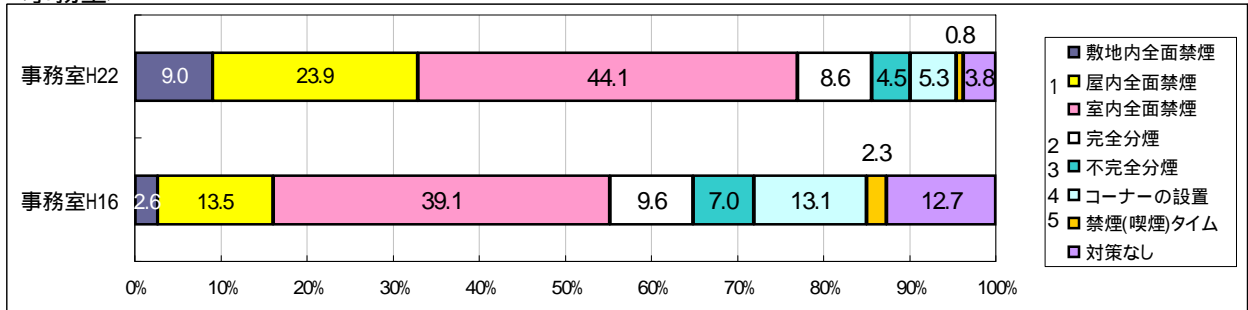
業種別の標本数が20以上を対象



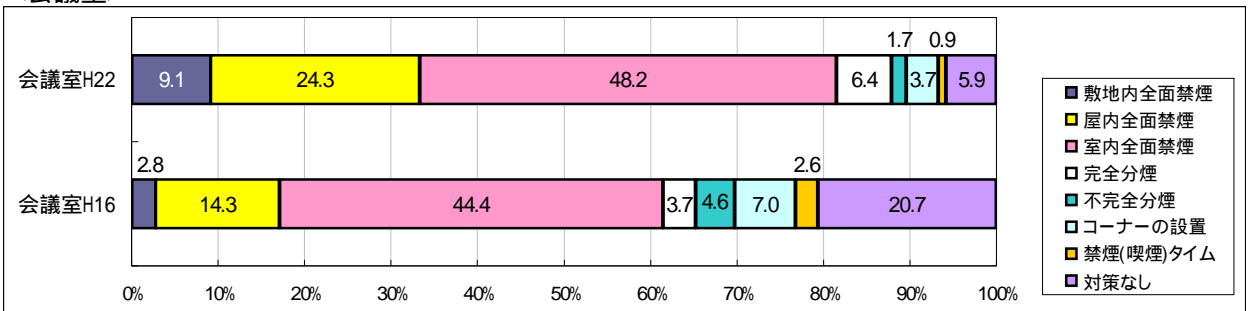
業種別にみると、対策を実施している事業所（会社又は事業所単位）では、教育・学習支援業、金融・保険業が100%と高くなっている。

施設内の喫煙対策

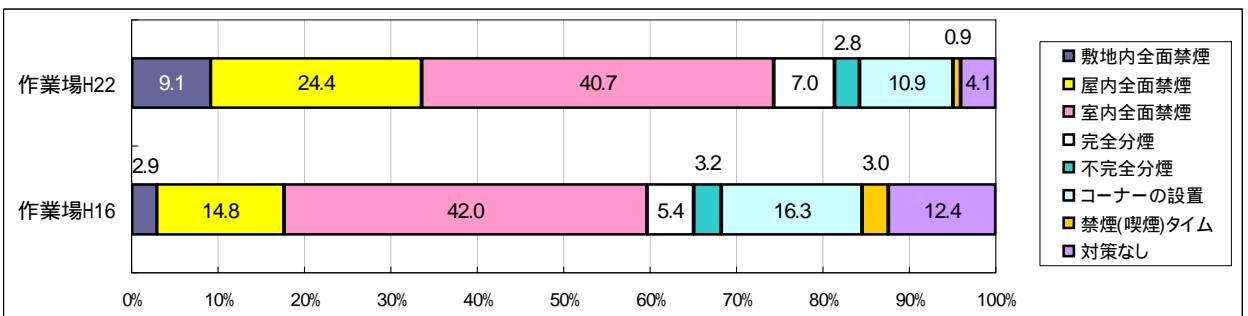
<事務室>



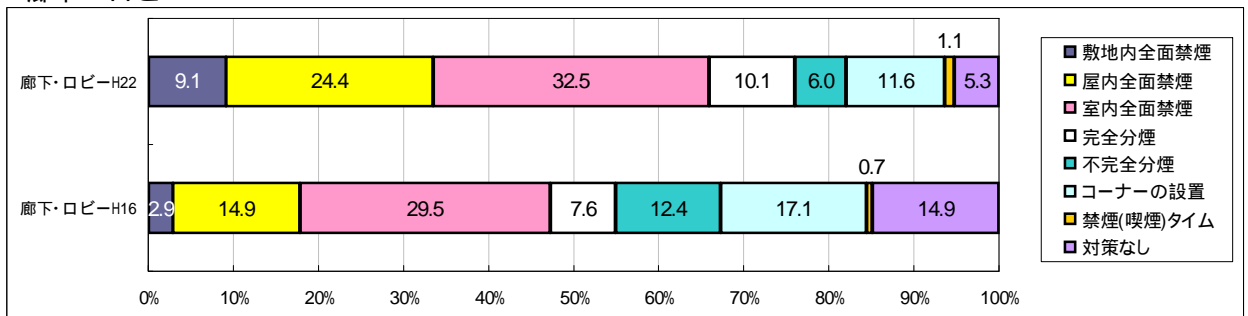
<会議室>



<作業場> (ホテルの客室、店舗、テナント等を含む)



<廊下・ロビー>



(選択肢の場所がない事業所があり、無回答を除いて計算していることから、%が異なる。)

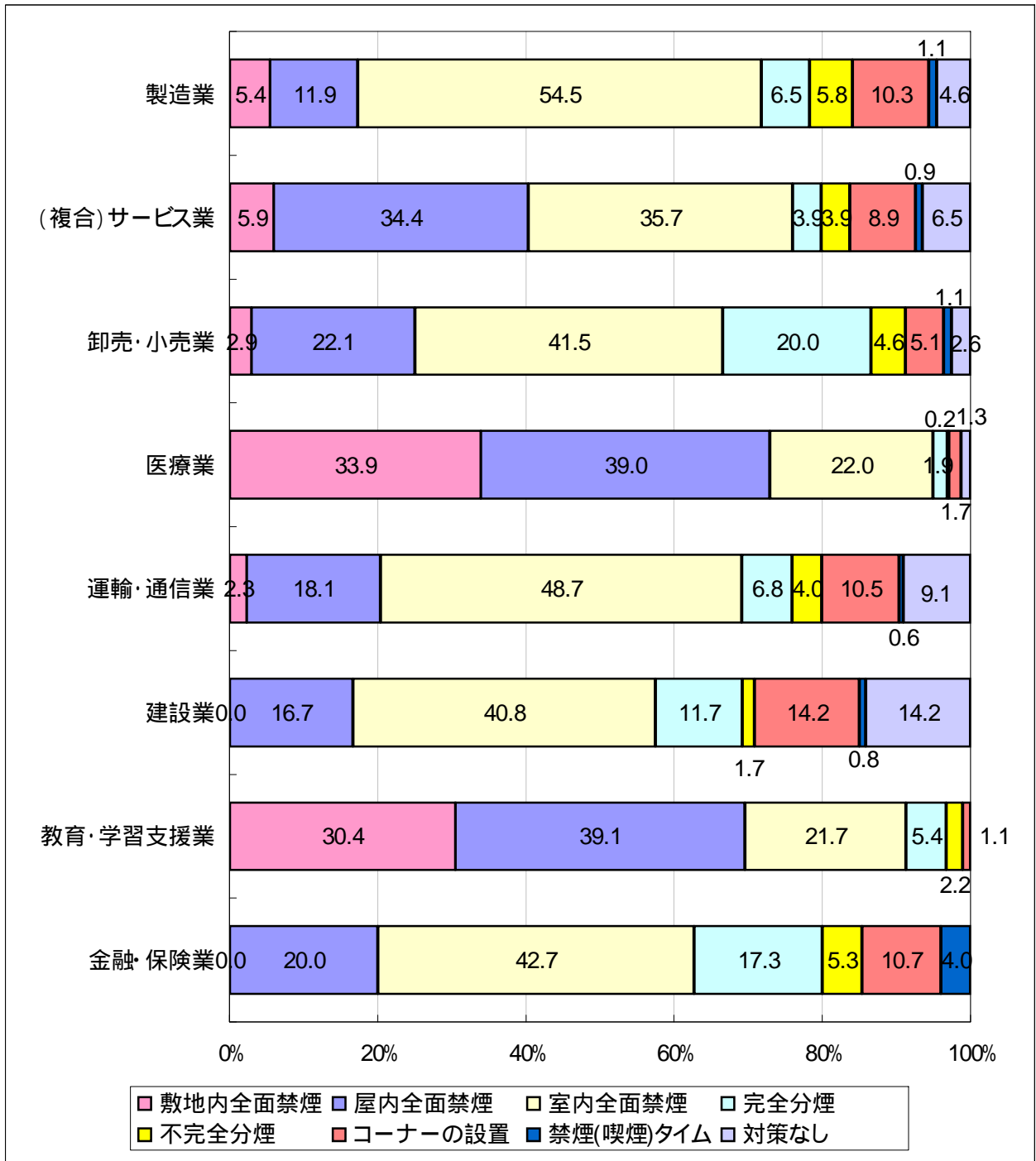
- 1 屋内全面禁煙：屋外は喫煙可
- 2 完全分煙：屋外への強制排気装置（換気扇など喫煙室等内の空気を強制的に外部へ排出する装置）を備えた喫煙室等を設置
- 3 不完全分煙：十分な強制排気装置のない喫煙室、空気清浄機等を備えた喫煙コーナーを設置
- 4 コーナーの設置：喫煙場所と非喫煙場所を分けているが、特段の設備は設置していない
- 5 禁煙(喫煙)タイム：時間を設けている

事業所内の各場所の喫煙対策の状況について、完全分煙以上（敷地内全面禁煙＋屋内全面禁煙＋室内全面禁煙＋完全分煙）の対策がとられている場所は、「会議室」で88.0%、「事務室」で85.6%、「作業場」で81.2%、「廊下・ロビー」で76.1%の順となっている。

また、平成16年度調査と比べると、完全分煙以上の対策がとられている割合は、どの場所も増えている。

事業所の禁煙状況〔業種別〕

業種別の標本数が20以上を対象



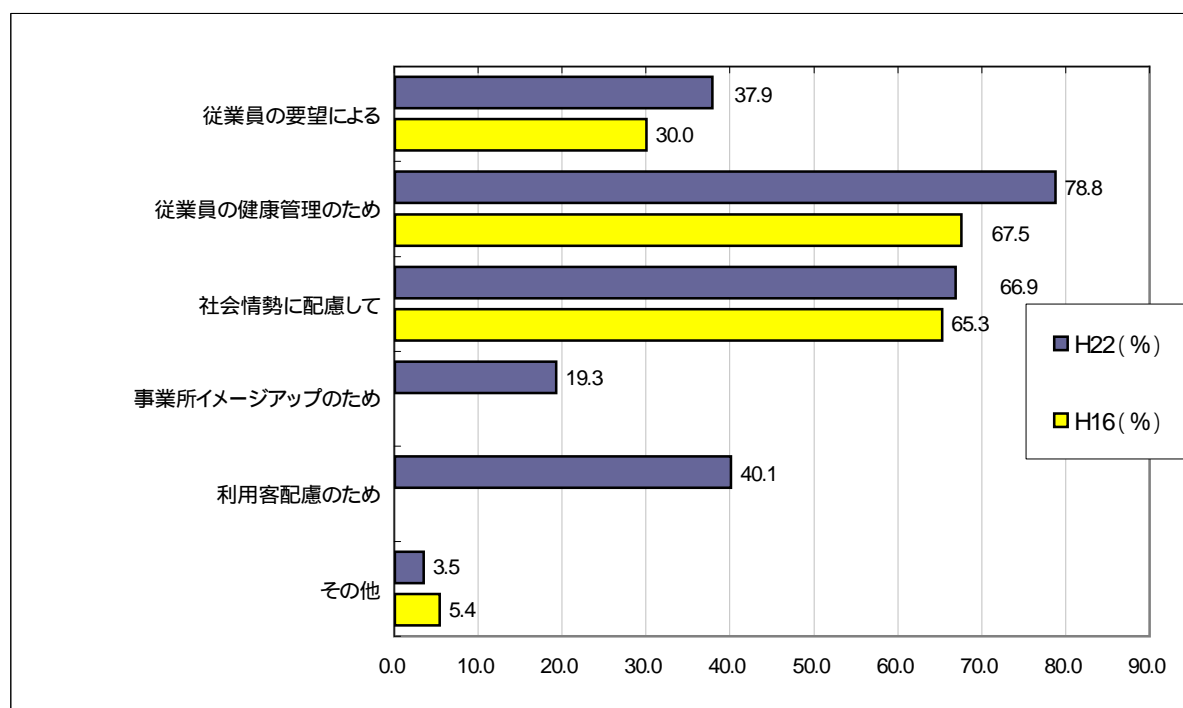
(無回答を除いて計算)

業種別にみると、敷地内全面禁煙及び屋内全面禁煙の対策がとられているのは、医療業で72.9%であり、続いて教育・学習支援業が69.5%となっている。

喫煙対策を実施した理由

(「会社で実施している」または「事業所で実施している」と回答した事業所が対象(複数回答))

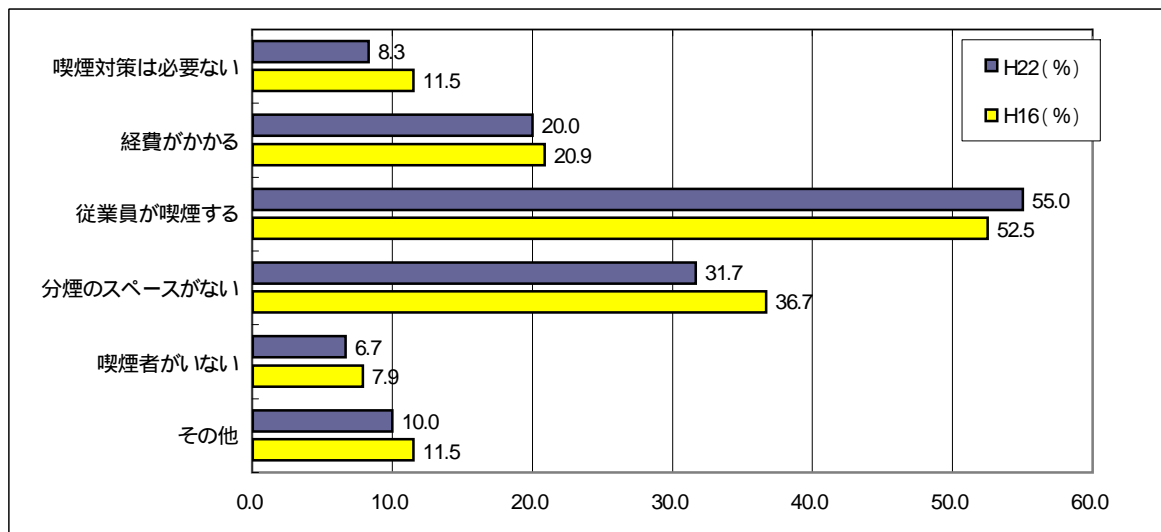
選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
従業員の要望による	291	160
従業員の健康管理のため	605	360
社会情勢に配慮して	514	348
事業所イメージアップのため	148	(質問無)
利用客配慮のため	308	(質問無)
その他	27	29



喫煙対策を実施した理由については、「従業員の健康管理のため」が78.8%となっており、平成16年度調査と同様となっている。

事業所において喫煙対策を実施していない理由
 (「喫煙対策をとっていない」と回答した事業所が対象)(複数回答)

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
喫煙対策は必要ない	5	16
経費がかかる	12	29
従業員が喫煙する	33	73
分煙のスペースがない	19	51
喫煙者がいない	4	11
その他	6	16

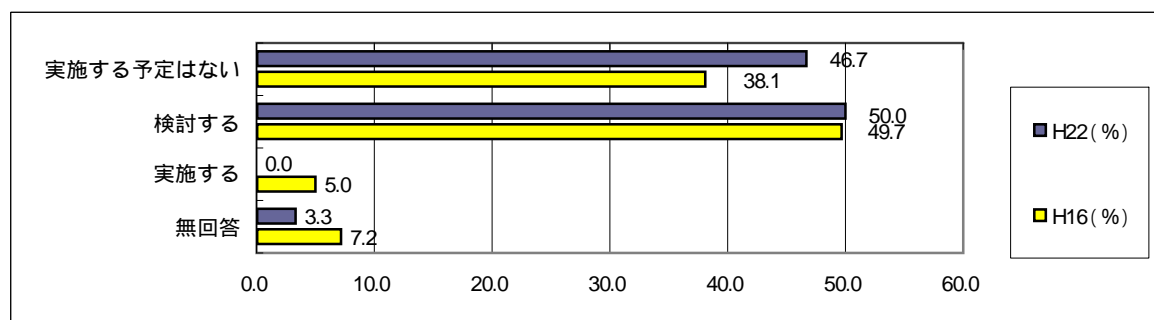


喫煙対策をとっていない事務所の理由は、「従業員が喫煙する」が55.0%と最も多く、次いで「分煙のスペースがない」が31.7%、「経費がかかる」が20.0%となっている。
 また、「その他」の理由には、「喫煙者が少ない」、「サービス業のため」の意見があった。

今後の喫煙対策の予定

(「喫煙対策をとっていない」と回答した事業所が対象)

選択肢	回答数(件)	
	平成22年度	平成16年度
実施する予定はない	28	53
検討する	30	69
実施する	0	7
無回答	2	10
合計	60	139



喫煙対策をとっていない事務所の今後の対策について、「検討する」と回答した事業所は、50.0%となっている。